

発達障害児の自律的な行動調節の支援パッケージの開発—自発的なことばと行動調節の関連の検討—

中内麻美(星学園短期大学・専任講師)

■ 研究の背景と目的

発達障害(知的障害も含む)児は、発話が可能であっても、外言や内言による行動調節が成立しにくいとされる(Mcgrath & Tager-flusberg, 2005; 庄司, 1996)。他者からの指示や統制が中心になることは、他者への依存性を高めることやストレスを溜め込むことに繋がると懸念される(岡本, 2009)。本研究は、発達障害児の自律性を重視した行動調節の支援方法について、自発的なことばと行動調節のつながりを強める環境要因の検証に主眼を置いて検討を行った。

■ 研究1 自発的なことばの生成は、環境の何に影響されるのか

[ことばを生み出すために] <目的・方法>状況についての多面的な語り
が生成される条件を同定するために、小学校の特別支援学級に在籍する児童の

うち言語表出と全体的な行動特徴が異なる2名の児童を対象とした。自然な環境のもとで、発達障害を有する児童の言語的説明や意思表示に対してイベントサンプリングによる行動観察を行い、自発的なことばが他者あるいは自己の行動を統制する働きを有するかをABC分析により、児童の実行機能の様子をBRIEF行動評定調査票により評価した。

<結果・考察>言語表出については、発話頻度の平均値が低く寡黙な様子を示したA児は、自己調節の機能を有するという特徴を示した。一方、A児の3倍もの言語表出を示したB児のことばの機能は専ら他者統制であった。このことから、自発的な言語を促進するだけでなく、その機能に着目する必要があると考えられた。さらに、全般的な活動量が多い事例では反応抑制や情動調整のための自己監視の手続き、全般的な活動量が乏しい事例では行動の活性化を図るための手続きが必要であると推察された。自己調節につながる言語表出を促すための場面設定は、媒介物と他者の存在の両方があることが望ましいと考えられた。これは、自律的な行動調節のために他者(聴き手)の存在が一定の効果をもつことを示唆する。

■ 研究2 環境を変えると、ことばは変わるのか[見たことと聞いたことを伝えることばを増やす]

<目的・方法>研究1を受け、多様な語りを引き出すために環境手がかり設定やフィードバックを用いることにより、言語化と行動のつながりを強めることを目的とした。特別支援学校幼稚部に在籍する発達障害のある幼児(C児)を対象とした。C児は、気分・感情が変動しやすくそれに伴い行動が変動しやすい傾向があった。自立活動場面において、ターンテイキングのある机上遊びを行い、環境手がかり設定条件およびフィードバック条件を設定する条件性弁別の手続きを行った。

<結果・考察>C児の自発的な言語化の頻度が増加し、言語化の内容は要求から叙述へと変化が見られた。加えて、視線への注目および表情の増加がみられ、相互作用が持続する傾向がみられた。環境を適切に整えることにより他者への注目が高まり、その結果として自発的な言語化が促進され、行動の安定性が促されると推察された。

■ 研究3 ことばが変わると、行動も変わるのか[状況に見合ったことばを引き出し、行動調節をめざす]

<目的・方法>研究2を受け、発達障害児が手がかりを検出・言語化し、振り返りの機会を取り入れることにより、状況に見合った行動(行動調節)を促進することを目的とした。対象は、発達障害(知的障害を含む)児2名とした。小集団において活動決定をする際に、スタッフとの話し合いの中で状況について語り、状況や自他の意思・好みを勘案した活動の選択(互恵的選択)を標的行動とした。この際、活動を選択するために必要な情報を明示化および確認できる手続きを行った。

<結果・考察>活動選択においてD児(自閉症スペクトラム障害)は、他者の意見に基づく選択から互恵的選択へ、E児(知的障害)は、物的条件または他者の意見に基づく選択から2つ以上の状況をふまえた互恵的選択へと行動が変化した。両名ともに自己の好みについても述べる事ができていた。活動選択の理由を事前に宣言させることなく、選択後に理由を問うても合理的な説明ができていたことから、言語の内在化が達成することができたと推察された。また、外出場面の効果検証でも、話し合いを自発的に主導して他者の意見を聞き、自らの意思を発言しつつ、互恵的選択を行うことができた。

■ 総合考察 自発的なことばによる行動の調節のための環境調整支援プログラム 研究1~3より、自発的な語りを促すことにより行動調節が可能になるという仮説を検証することができた。語りを促す環境設定は重要である。本研究をふまえて、ことばによる行動調節の支援に必要な概念を解説した小冊子を作成した。今後の課題としては、保育士・教員等を対象として小冊子を活用した研修により、多くの事例において支援効果を検証するとともに、支援計画・実施を補助するためのワークシートを作成することが挙げられる。

研究協力者: 渡邊孝継(立正大学)・竹森亜美(所沢市立教育センター)

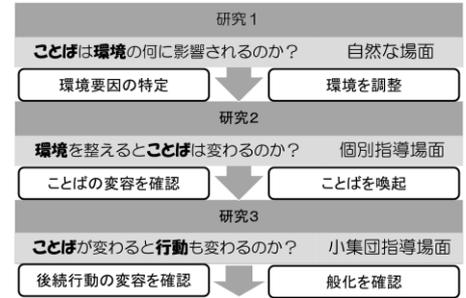


図 本研究の全体像